



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 東邦化学工業株式会社      上場取引所 東証二部  
 コード番号 4409      URL <http://www.toho-chem.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中崎 龍雄  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)井上 豊      TEL (03) 5550 - 3735  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日      配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	33,312	5.3	1,271	141.0	1,133	209.1	616	167.7
18年3月期	31,632	9.0	527	24.0	366	34.1	230	21.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年3月期	28	88			8.5	3.3		3.8		
18年3月期	10	79			3.5	1.1		1.7		

(参考) 持分法投資損益      19年3月期      百万円      18年3月期      百万円

#### 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期	35,323		7,487		21.0	347	25	
18年3月期	33,549		7,061		21.0	330	89	

(参考) 自己資本      19年3月期      7,410百万円      18年3月期      百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	円	
19年3月期	1,131		1,744		294	2,211		
18年3月期	1,335		1,229		734	2,526		

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	百万円	%	%
18年3月期			5 00	106	46.3	1.6
19年3月期			6 00	128	20.8	1.8
20年3月期(予想)			6 00		17.5	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,800	4.6	600	25.2	500	23.1	290	11.6	13	59
通期	34,700	4.2	1,450	14.0	1,250	10.3	730	18.4	34	21

## 4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。  
 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 21,350,000株 18年3月期 21,350,000株  
 期末自己株式数 19年3月期 10,295株 18年3月期 9,295株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	29,665	4.3	1,023	226.6	1,011	346.5	525	214.2
18年3月期	28,453	8.3	313	32.2	226	44.6	167	29.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	24	61		
18年3月期	7	83		

## 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	32,119		6,801		21.2	318	74	
18年3月期	30,363		6,540		21.5	306	49	

（参考）自己資本 19年3月期 6,801百万円 18年3月期 百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,400	15.0	530	34.4	530	27.0	320	10.2	15	00
通期	33,700	13.6	1,300	27.0	1,200	18.7	730	39.0	34	21

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績 (2)次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な輸出と企業収益の回復に伴う設備投資の拡大がけん引役となり、緩やかな景気拡大が続きました。出遅れていた個人消費も雇用環境の改善とともに徐々に持ち直しの兆しがあります。

先行き米国景気の減速懸念等といった不安要因を抱えるものの、今暫くはこれまでと同様の緩やかな景気拡大が期待できるものと思われまます。

化学業界においても堅調な製品需要を背景に企業業績は総じて底堅い動きとなりましたが、年初よりの原油・ナフサ価格の反騰に伴う原料価格の高騰が企業収益の圧迫要因となることが懸念され、今後も製品価格への転嫁の動向が企業業績のカギになるものと予想されます。

このような経営環境の下、当連結会計年度の売上高は、トイレタリー用界面活性剤や土木建築用薬剤の伸長、合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤の輸出増加、電子・情報産業用の微細加工用樹脂の回復等、総じて堅調に推移し、前期比 16 億 79 百万円、5.3%増収の 333 億 12 百万円となりました。

利益面は、原料コスト高の影響はあったものの、増収効果と一部製品価格の是正、更に設備増設による生産性向上に伴うコスト削減効果もあって、経常利益で前期比 7 億 66 百万円増益の 11 億 33 百万円、当期純利益で前期比 3 億 86 百万円増益の 6 億 16 百万円となりました。

### 部門別の状況

#### (界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、シャンプー・リンス用基剤を中心に堅調に推移し、大幅な増収となりました。土木建築用薬剤は引き続き順調に推移、繊維助剤も海外需要の回復により増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は若干の増収となりました。一方、農薬助剤は国内需要の低迷、プラスチック用界面活性剤は主力の帯電防止剤等が低調で減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前期比 9 億 99 百万円、6.3%増収の 168 億 41 百万円となりました。

#### (樹脂)

樹脂エマルションは、フローポリッシュ用は前年並みに止まったものの、鋼板用表面処理剤が伸長し、増収となりました。石油樹脂は接着剤用、撥水・耐水剤用、土木舗材用等が堅調に推移、樹脂変性用特殊アクリレートも増収を確保しました。しかし合成樹脂は建材用の断熱フォーム用原液の不振を主因に減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前期比 3 億 3 百万円、6.8%増収の 47 億 76 百万円となりました。

#### (化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤はアジア向け輸出増を主因に大幅な増収となりました。金属加工油剤は水溶性切削剤を中心に増収を確保、石油添加剤は油水分離剤用等が堅調に推移し、増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前期比 11 億 18 百万円、27.9%増収の 51 億 28 百万円となりました。

(特殊溶剤)

電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、ユーザーサイドの在庫調整の進捗に伴い、当期に入り需要が回復し、大幅な増収となりました。また、医薬品製造用特殊溶剤等は堅調に推移しましたが、IT 関連事業向け特殊溶剤はユーザーサイドの在庫調整の影響で減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前期比 7 億 11 百万円、12.4%増収の 64 億 24 百万円となりました。

(その他)

本部門の大半を占めていた石油樹脂の未反応油の転売は、販売先との合意に基づき、従来の売上高および売上原価に総額計上する処理から、売上高から売上原価を控除して計上する処理に変更いたしました。

その結果、売上高は前期比 14 億 52 百万円減の 1 億 41 百万円と大幅な減収となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、今暫くは緩やかな景気拡大が続くと予想されますが、米国景気の先行きや原油・ナフサ価格動向は依然として不透明であり、引き続き当社グループを取り巻く事業環境は、予断を許さない厳しい状況が予想されます。

このような状況の下、当社グループとしましては、今期堅調であったトイレタリー用界面活性剤、土木建築用薬剤の拡販や電子・情報産業用の微細加工用樹脂の更なる伸長、およびロジン系乳化重合剤等の海外市場開拓に向けた取り組みを一段と強化してまいります。また、IT 関連事業向けの特種溶剤はユーザーサイドの在庫調整の進捗を睨みつつ、受注回復に注力します。

一方、年初からの原油・ナフサ価格の反騰により、原材料価格は当面高水準で推移すると予想されますが、製品価格の是正、一層のコスト削減を推進し、収益の確保に努めます。

以上により、平成 20 年 3 月期の見通しは、連結売上高 347 億円、営業利益 14 億 50 百万円、経常利益 12 億 50 百万円、当期純利益 7 億 30 百万円を見込んでおります。

## 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、総資産が前期末比 17 億 74 百万円増加し、353 億 23 百万円となりました。内訳は、流動資産が現金及び預金の減少 3 億 14 百万円、受取手形及び売掛金の増加 11 億 40 百万円、たな卸資産の増加 6 億 47 百万円等により 14 億 80 百万円の増加、固定資産が有形固定資産の増加 4 億 89 百万円、投資その他の資産の減少 2 億 17 百万円等により 3 億 3 百万円の増加です。

負債の部につきましては合計で、前期末比 14 億 14 百万円増加し、278 億 35 百万円となりました。内訳は、流動負債が支払手形及び買掛金の増加 6 億 60 百万円等を主因に 8 億 83 百万円の増加、固定負債が長期借入金の増加 2 億 3 百万円、役員退職慰労引当金 1 億 73 百万円の設定等により 5 億 31 百万円の増加です。

純資産の部は 74 億 87 百万円となりました。主に当期純利益 6 億 16 百万円による増加と、配当金の支払 1 億 6 百万円および評価・換算差額等合計 1 億 60 百万円の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は 21.0%と前期末比と変わりませんでした。また、1 株当たり純資産は 347 円 25 銭と前期末比 16 円 36 銭増加しました。

## キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは 11 億 31 百万円となり、前期比 2 億 4 百万円の減少となりました。前期比資金増加の主な要因としては、税金等調整前当期純利益が大幅に増加（前期比 6 億 79 百万円）となったことおよび役員退職慰労引当金の設定（1 億 73 百万円）ですが、一方で、売上増に伴う当社および中国子会社のたな卸資産が増加（前期比 7 億 38 百万円）したことおよび退職給付引当金の減少（前期比 3 億 77 百万円）等による資金減少要因があり、その結果、減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、17 億 44 百万円となり、前期比 5 億 15 百万円の増加となりました。有形固定資産の取得等による支出が前期比 3 億 64 百万円の増加に加え、前期にあった定期預金の払戻による収入（2 億 20 百万円）が、当期はないためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 94 百万円のプラスとなり、前期比 4 億 40 百万円の減少となりました。当期は運転資金等の資金需要に対し、一部手元資金を充当したため、前期に比して調達額が減少したためであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前期比 3 億 14 百万円減少し 22 億 11 百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	67期 平成16年3月期	68期 平成17年3月期	69期 平成18年3月期	70期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	20.9	20.7	21.0	21.0
時価ベース自己資本比率(%)	16.5	19.0	20.2	22.1
債務償還年数(年)	8.7	8.7	9.5	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	7.0	7.2	5.4

## (注1)

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベース自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷支払利息

## (注2)

- ・各指標は、連結ベースの財務数値より算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたっての安定した収益確保の為に必要な研究開発や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

当期の配当につきましては、上記方針に則り、1株当たり1円増配の6円とする予定であります。

また、次期の配当につきましても、1株当たり6円を予定しております。

## 事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の内容は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

## 景気変動による影響

当社グループの製品は中間体として幅広い分野で使用されておりますが、主要製品分野の業界の需要が低迷した場合、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品、油脂、化成品等を主な原料としており、その仕入価格は特に原油価格の変動の影響を強く受けております。素材市況が高騰し、製品価格への転嫁が困難な場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### カントリーリスク

当社グループの製品の一部は中国で生産しており、また中国を含むアジア、欧米など海外市場に向けて販売しておりますので、海外における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等を通じて当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

#### 金利変動による影響

当社グループは有利子負債による資金調達の比率が高いため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業資産の収益性が悪化し、回復の可能性が見込みにくい場合には、減損会計の適用により当該固定資産について減損処理を行なうこととなり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 製品の欠陥

当社グループでは、工場における生産活動に関し、品質マネジメントシステムの国際規格である ISO 9001 を構築し、各種製品を製造して品質管理を行っております。また製造物責任賠償保険にも加入しております。

しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありませんし、この保険が、最終的に負担する賠償額をすべてカバーできるとも限りません。このような保険金額を上回る損害賠償や、大規模なクレームを引き起こす欠陥は、多額のコスト上昇や当社グループへの評価・信用に重大な悪影響を与え、その結果当社のグループ業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害等による影響

当社グループでは製造工程の中断によるマイナス影響を最小限にするため、安全教育の徹底のほか、すべての設備について日常点検と、シャットダウンしての定期的な点検を行い、耐震補強工事も順次実施して、製造工程の中断を最小にすべく努めております。更に、汎用設備で生産可能な製品については順次複数工場での生産を可能とし、製造工程の中断によるリスクの分散を図っております。しかし一部の製品については専用設備でしか生産できず、しかも専用設備が単独の工場にしかないものもあります。これらの製品については、大規模地震や工場の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、顧客への供給に悪影響を及ぼす可能性があります。

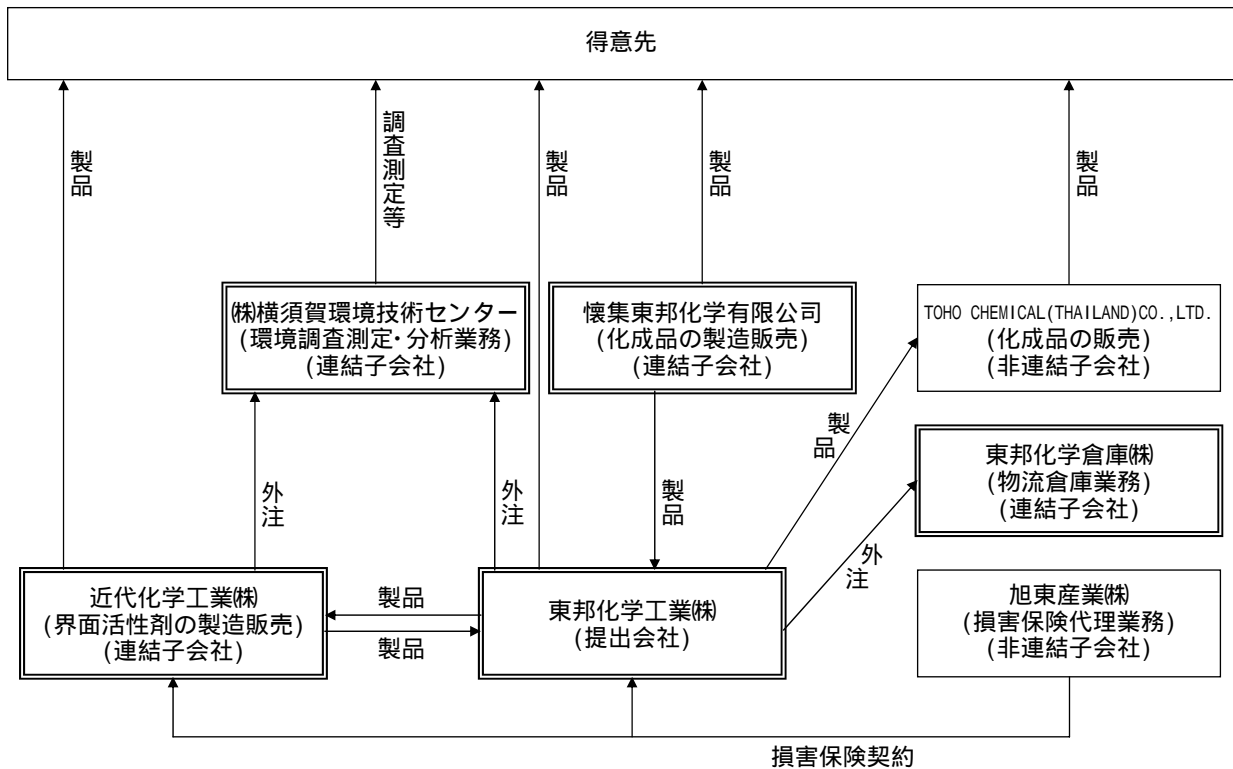
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社6社で構成され、化学工業製品事業として、界面活性剤、樹脂、化成品、特殊溶剤等の製造、販売を主たる業務とし、更にその他の事業として環境調査測定・分析業務、物流倉庫業務、損害保険代理業務を展開しています。

事業の部門別内容は次のとおりであります。

- (1) 界面活性剤部門 当社および連結子会社近代化学工業(株)で製造販売しています。
- (2) 化成品部門 当社が製造販売するほか、連結子会社懐集東邦化学有限公司も製造販売し一部を当社で購入しています。また、TOHO CHEMICAL (THAILAND)CO.,LTD. は、当社よりの購入製品を販売しています。
- (3) 樹脂・特殊溶剤等部門 当社が製造販売しています。
- (4) その他部門 環境調査測定・分析業務を(株)横須賀環境技術センターが、物流倉庫業務を東邦化学倉庫(株)が、損害保険代理業務を旭東産業(株)がそれぞれ行っています。

当社グループの事業にかかわる位置づけの概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. は、実質的な支配関係にある為、子会社とみなしています。  
 2. 当社は、平成19年4月1日をもって、近代化学工業株式会社の営業部門と研究部門の事業を譲り受けました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、取引先に信頼され、株主・社員に報い、社員が誇りと意欲をもって働く企業を目指します。

小粒でも光るファインケミカル中心の中堅優良化学メーカーとして、社会に貢献するとともに、独自性のある技術・製品を擁し、環境志向等時代のニーズへの即応力を備え、CS(顧客満足度)においても高い評価を得られる企業グループとなるよう努めてまいります。

#### 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年度を初年度とする第3次中期経営計画(3ヵ年)を策定し、推進してまいりました。攻めの経営 生産性の向上とスリム化 研究開発力の一層の強化 戦える工場作り等を経営の主要ポイントとし、最終年度の経常利益連結12億円、同個別10億円、海外販売比率11%、自己資本比率25%を数値目標として掲げました。

売上高は、海外市場も含め拡販に注力し、連結・個別ともに計画を上回りましたが、利益目標は、個別経常利益目標では10億11百万円と何とか達成しましたが、連結経常利益目標では11億33百万円と未達に終わりました。未曾有の原材料価格の高騰が収益を直撃し、製品価格の是正、コストの削減に全力で取り組みましたが、連結経常利益面で後一步及びませんでした。海外販売比率は順調に拡大し14.4%と目標を達成しました。しかし、自己資本比率25%の目標は達成出来ませんでした。

このような状況下において、需要増に対応した生産体制の整備を図るべく、工場の設備増設・更新を積極的に行い、戦える工場作りを着実に進めてまいりました。また、中長期的な供給体制の構築を目的として茨城県鹿島地区(神栖市)に新工場用地の取得を決定しました。

グループ経営の強化として、中国子会社の懷集東邦化学有限公司の増資および設備増設を行い、従来の不均化ロジン事業を強化するとともに、新たに金属油剤分野の生産に目途を付けました。

また、子会社近代化学工業との更なる連携強化、一体化を図るべく、同社の営業・研究部門を当社に平成19年4月に統合することを決定しました。

本中期経営計画では、計画通りの十分な成果を挙げるには至らなかった面もありましたが、目的であった確実に利益が出せる体質改善が出来つつあると認識しております。

今般、平成19年度を初年度とする第4次中期経営計画(3ヵ年)を策定しました。本計画は、グローバル市場に向けた攻めの経営を標榜し、収益力を強化しつつ、更に大きく飛躍するためにチャレンジングかつ実現可能な目標としました。

数値目標として、中期経営計画最終年度(平成21年度)の連結売上高380億円、連結経常利益16億円を目標とします。また、海外販売比率16%の達成を目指します。

経営の重点項目として、収益力の強化 グローバル市場へ向け攻めの経営の推進 研究開発力の一層の強化 グループ経営・海外事業強化 内部統制強化 意識改革推進を掲げ取り組んでまいります。

今中期経営計画を達成するため、これら項目を全社一丸となって確実かつスピーディに実行し、経営基盤の一段の強化を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

会社の対処すべき課題

当社グループとしては、今回策定しました第4次中期経営計画の重点項目の実現に向け、以下の取り組みを全力で実施してまいります。

営業面においては、引き続き中核事業たるトイレタリー用界面活性剤、特殊溶剤、土木建築用薬剤等の分野での拡販、電子・情報産業用の微細加工用樹脂事業の拡充、ならびに海外市場開拓への取り組みを一段と強化し、技術力・品質等、競争優位性ある製品群の拡販に注力します。

原料コスト高に対しては、製品価格の是正、全社のコスト削減を推進し収益の確保に努めます。また不採算事業の再構築、収益改善に取り組みます。

研究開発面においては、独自技術を強化、提案型新製品の開発を推進し、多様化する顧客ニーズに的確に対応できるよう一層の開発のスピードアップに注力します。

生産面においては、引き続き成長分野への重点投資を積極的に実施し、顧客需要増に適切に対応出来る生産体制を整備するとともに、鹿島新工場の円滑な立ち上げを確実にを行い、「戦える工場作りの推進」に向けた取り組みを更に前進させてまいります。

グループ経営の効率化を推進するため、当社グループの経営資源の効率的運用と連結重視のマネジメントの実践、海外事業も含めた利益管理の徹底によりグループ力の強化に努めます。

一層の内部統制強化を推進するとともに、コンプライアンス重視の経営に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 ( は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		3,730		3,415		
2. 受取手形及び売掛金		8,734		9,874		
3. たな卸資産		5,946		6,593		
4. 繰延税金資産		197		233		
5. その他		320		291		
6. 貸倒引当金		1		1		
流動資産合計		18,927	56.4	20,407	57.8	1,480
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,998		4,527		
(2) 機械装置及び運搬具		3,569		3,603		
(3) 土地		2,066		2,066		
(4) その他		734		659		
有形固定資産合計		10,367	30.9	10,857	30.7	489
2. 無形固定資産		73	0.2	104	0.3	30
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,126		2,751		
(2) 繰延税金資産		793		940		
(3) その他		295		296		
(4) 貸倒引当金		45		36		
投資その他の資産合計		4,168	12.5	3,951	11.2	217
固定資産合計		14,609	43.6	14,912	42.2	303
繰延資産		12	0.0	3	0.0	9
資産合計		33,549	100	35,323	100	1,774

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7,822		8,483		
2. 1年内償還予定の社債	470		300		
3. 短期借入金	5,940		6,199		
4. 未払法人税等	191		303		
5. 賞与引当金	310		342		
6. その他	1,934		1,924		
流動負債合計	16,670	49.7	17,553	49.7	883
固定負債					
1. 社債	2,000		2,120		
2. 長期借入金	4,253		4,456		
3. 繰延税金負債	1		1		
4. 退職給付引当金	3,496		3,531		
5. 役員退職慰労引当金			173		
固定負債合計	9,751	29.1	10,282	29.1	531
負債合計	26,421	78.8	27,835	78.8	1,414
(少数株主持分)					
少数株主持分	66	0.2			
(資本の部)					
資本金	1,755	5.2			
資本剰余金	896	2.7			
利益剰余金	3,278	9.8			
その他有価証券評価差額金	1,127	3.3			
為替換算調整勘定	5	0.0			
自己株式	2	0.0			
資本合計	7,061	21.0			
負債、少数株主持分 及び資本合計	33,549	100			

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 ( は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)			%		%	
資本金						
1. 資本金				1,755	5.0	
2. 資本剰余金				896	2.5	
3. 利益剰余金				3,788	10.7	
4. 自己株式				2	0.0	
株主資本合計				6,437	18.2	
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金				931	2.7	
2. 為替換算調整勘定				40	0.1	
評価・換算差額等合計				972	2.8	
少数株主持分				77	0.2	
純資産合計				7,487	21.2	
負債純資産合計				35,323	100	

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減 ( は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	31,632	100	33,312	100	1,679
売上原価	26,828	84.8	27,770	83.4	942
売上総利益	4,804	15.2	5,541	16.6	737
販売費及び一般管理費	4,276	13.5	4,269	12.8	6
営業利益	527	1.7	1,271	3.8	744
営業外収益					
1. 受取利息	3		6		
2. 受取配当金	28		28		
3. 連結調整勘定償却額	1				
4. 保険配当金	13		12		
5. 為替差益	15		50		
6. その他	40	0.3	64	0.5	59
営業外費用					
1. 支払利息	186		202		
2. 手形売却損	33		35		
3. その他	43	0.8	62	0.9	37
経常利益	366	1.2	1,133	3.4	766
特別利益					
投資有価証券売却益	101	0.3	107	0.3	6
特別損失					
1. 固定資産廃棄損	50		32		
2. 役員退職慰労金	60		20		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	111	0.4	150	0.6	93
税金等調整前当期純利益	356	1.1	1,036	3.1	679
法人税、住民税 及び事業税	337		460		
法人税等調整額	217	0.4	50	1.2	289
少数株主利益(減算)	6	0.0	10	0.0	4
当期純利益	230	0.7	616	1.9	386

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			896
資本剰余金期末残高			896
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,155
利益剰余金増加高			
当期純利益			230
利益剰余金減少高			
配当金			106
利益剰余金期末残高			3,278

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,755	896	3,278	2	5,928
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			106		106
当期純利益			616		616
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	509	0	509
平成19年3月31日 残高	1,755	896	3,788	2	6,437

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,127	5	1,132	66	7,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					106
当期純利益					616
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	196	35	160	11	149
連結会計年度中の変動額合計	196	35	160	11	359
平成19年3月31日 残高	931	40	972	77	7,487

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減 ( は減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	356	1,036	679
2. 減価償却費	1,139	1,188	48
3. 連結調整勘定償却額	1		1
4. 役員退職慰労金	60	20	40
5. 有形固定資産廃棄損	50	32	17
6. 貸倒引当金の増加(減少)額	1	0	1
7. 賞与引当金の増加(減少)額	23	31	54
8. 退職給付引当金の増加(減少)額	412	34	377
9. 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		173	173
10. 受取利息及び受取配当金	31	34	2
11. 支払利息	186	202	15
12. 投資有価証券売却益	101	107	6
13. 売上債権の減少(増加)額	1,115	1,135	20
14. たな卸資産の減少(増加)額	112	625	738
15. 仕入債務の増加(減少)額	745	660	85
16. その他	2	199	197
小 計	1,796	1,676	120
17. 利息及び配当金の受取額	31	34	2
18. 利息の支払額	186	207	21
19. 法人税等の支払額	245	351	106
20. 役員退職慰労金の支払額	60	20	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,335	1,131	204
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入	220		220
2. 有形固定資産の取得等による支出	1,519	1,883	364
3. 投資有価証券の取得等による支出	34	75	41
4. 投資有価証券の売却等による収入	119	229	110
5. その他	15	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,229	1,744	515
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加(減少)額	316	11	304
2. 長期借入れによる収入	2,850	2,800	50
3. 長期借入金の返済による支出	2,612	2,348	263
4. 社債の発行による収入	291	413	122
5. 社債の償還による支出		470	470
6. 配当金の支払額	106	106	0
7. 少数株主への配当金の支払額	2	4	2
8. その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	734	294	440
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3	2
現金及び現金同等物の増加(減少)額	842	314	1,157
現金及び現金同等物の期首残高	1,683	2,526	842
現金及び現金同等物の期末残高	2,526	2,211	314

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち次に示す4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>近代化学工業株式会社 懐集東邦林化産品有限公司 株式会社横須賀環境技術センター 東邦化学倉庫株式会社</p> <p>なお、子会社のうち旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.の2社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社2社の合計の総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうち次に示す4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>近代化学工業株式会社 懐集東邦化学有限公司 株式会社横須賀環境技術センター 東邦化学倉庫株式会社</p> <p>同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>旭東産業株式会社 TOHO CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>同 左</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>懐集東邦林化産品有限公司の決算日は12月31日で、その他3社の決算日は当社と同一であります。</p> <p>懐集東邦林化産品有限公司については、同社決算日の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>懐集東邦化学有限公司の決算日は12月31日で、その他3社の決算日は当社と同一であります。</p> <p>懐集東邦化学有限公司については、同社決算日の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>□ たな卸資産        総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        同 左</p> <p>□ たな卸資産        同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 4年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,711百万円)については7年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、3年間の均等償却を行っております。 ただし、当連結会計年度より発生した社債発行費については、発行時に一括償却する方法に変更しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金のコストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定（のれん及び負ののれん）の償却に関する事項	相殺消去の結果生じた消去差額は、金額に重要性のない場合は、発生年度で全額消去し、重要性のある場合は、発生年度以降5年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(売上計上処理の一部変更) 当社は、取引先から仕入れた石油樹脂の未反応油を同一の取引先に売り戻す取引について、従来売上高および売上原価に総額で計上する処理によっておりましたが、当連結会計年度より、売上高から売上原価を控除して計上する処理に変更しました。 この変更は、同取引が増加傾向にあることを勘案し、取引先と取引条件の見直しを行なった結果、当連結会計年度に合意に至ったことによるものです。 この変更により、従来の方法に比べて「連結売上高」および「売上原価」が1,934百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,410百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計処理) 当連結会計年度より、社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて経常利益および税金等調整前当期純利益が4百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してありましたが、当連結会計年度から内規に基づき期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することいたしました。</p> <p>この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化および財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額22百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額150百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来 of 会計処理方法に比べ、営業利益および経常利益は22百万円減少し、税金等調整前当期純利益は173百万円減少しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が下期に公表されたことを受けて、当該会計処理の変更は下期に行なっており、当中間連結会計期間は従来 of 方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は10百万円、税金等調整前中間純利益は161百万円多く計上されております。</p>

## 【注 記 事 項】

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,412百万円	18,282百万円
2. 担保に供している資産		
建物及び構築物	3,608百万円	4,129百万円
機 械 装 置	3,352 "	3,382 "
土 地	1,506 "	1,506 "
そ の 他	313 "	306 "
担保に係る債務の金額	7,653 "	7,668 "
3. 受取手形の割引高	2,115百万円	2,086百万円
4. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	百万円	12百万円
割引手形	"	389 "
支払手形	"	448 "
その他(設備関係支払手形)	"	146 "

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
役員報酬及び従業員給料賞与並びに諸手当	997百万円	988百万円
発 送 運 賃	1,392 "	1,415 "
賞与引当金繰入額	56 "	67 "
退 職 給 付 費 用	207 "	196 "
2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	1,448百万円	1,381百万円
3. 固定資産廃棄損の内訳		
建物及び構築物	17百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	29 "	15 "
そ の 他	3 "	4 "
合 計	50 "	32 "

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	9,295	1,000		10,295
合計	9,295	1,000		10,295

(注)自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	106	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	3,730百万円	3,415百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,204 "	1,204 "
現金及び現金同等物	2,526 "	2,211 "

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める化学工業製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	中 東	ヨ - ロッパ	その他の地域	計
海外売上高	3,016	143	250	113	3,523
連結売上高	-	-	-	-	31,632
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.5	0.5	0.8	0.3	11.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他

(2) 中東……………イラン、サウジアラビア 他

(3) ヨーロッパ……………フランス、ロシア、カザフスタン 他

(4) その他の地域……………北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	中 東	ヨ - ロッパ	その他の地域	計
海外売上高	3,951	326	433	100	4,811
連結売上高	-	-	-	-	33,312
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.9	1.0	1.3	0.3	14.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他

(2) 中東……………イラン、サウジアラビア 他

(3) ヨーロッパ……………フランス、ロシア、カザフスタン 他

(4) その他の地域……………北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度(平成19年3月31日)

繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金繰入限度超過額	139百万円
たな卸資産評価損	37 "
未払事業税	29 "
その他	28 "
繰延税金資産(流動資産)計	233 "
繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金繰入限度超過額	1,428 "
土地売却未実現利益	143 "
役員退職慰労引当金	70 "
会員権評価損等	38 "
小計	1,680 "
評価性引当額	108 "
繰延税金資産(固定資産)計	1,571 "
繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額金	632 "
繰延税金負債(固定負債)計	632 "
繰延税金資産(固定資産)純額	939 "
(内訳)	
繰延税金資産(固定資産)	940 "
繰延税金負債(固定負債)	1 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,106	3,000	1,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5	4	0
合計	1,111	3,005	1,893

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
119	101	-

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

## その他有価証券

非上場株式	106百万円
債券	2 "

当連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	910	2,494	1,583
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	180	160	19
合計	1,090	2,654	1,563

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
229	107	-

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	82百万円
債券	1 "

## (デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職手当規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

厚生年金基金：当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ、退職給付債務	3,985百万円	3,576百万円
ロ、会計基準変更時差異の未処理額	387 "	- "
ハ、未認識数理計算上の差異	101 "	44 "
退職給付引当金	3,496 "	3,531 "

(注) 近代化学工業(株)は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ、勤務費用	391百万円	383百万円
ロ、利息費用	86 "	87 "
ハ、数理計算上の差異の費用処理額	8 "	9 "
ニ、会計基準変更時差異の費用処理額	387 "	387 "
退職給付費用	873 "	867 "

(注) 簡便法を採用している近代化学工業(株)の退職給付費用は「イ、勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ、退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ、割引率	2.3%	2.3%
ハ、数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
ニ、会計基準変更時差異の処理年数	7年	7年

## 5. 総合設立厚生年金基金に関する事項

当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しておりますが、拠出に対応する年金資産の額が合理的に算出できないため退職給付債務の計算には含めておりません。なお、同基金への平成19年3月分掛け金拠出割合(13.2%)に基づく当連結会計年度末の年金資産残高相当額は4,295百万円であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	330.89円	1株当たり純資産額	347.25円
1株当たり当期純利益	10.79円	1株当たり当期純利益	28.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	230百万円	連結損益計算書上の当期純利益	616百万円
普通株式に係る当期純利益	230百万円	普通株式に係る当期純利益	616百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	21,341千株	普通株式の期中平均株式数	21,340千株

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1) 無担保社債の発行について

当社は平成19年3月26日開催の取締役会において下記無担保社債を発行することを決議し、下記のとおり発行いたしました。

## 社債の明細

社債の名称	発行年月日	発行金額	利率	償還期限
第11回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定	平成19年 4月19日	600百万円	1.820%	平成26年 4月18日
第12回無担保社債 中央三井信託銀行(株)保証付 及び適格機関投資家限定	平成19年 4月18日	400百万円	1.770%	平成25年 4月18日
第13回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付 及び適格機関投資家限定	平成19年 4月18日	300百万円	1.530%	平成24年 4月18日

## 資金の用途

土地取得資金(茨城県鹿島地区における工場用地取得資金)

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3,171		2,770		
2. 受取手形	523		848		
3. 売掛金	7,002		7,496		
4. たな卸資産	5,215		5,671		
5. 前払費用	100		112		
6. 繰延税金資産	174		213		
7. 短期貸付金			444		
8. その他	105		43		
9. 貸倒引当金	0		0		
流動資産合計	16,293	53.7	17,599	54.8	1,305
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,832		1,927		
(2) 構築物	1,826		2,279		
(3) 機械装置	3,046		3,135		
(4) 車両運搬具	18		23		
(5) 工具器具備品	336		332		
(6) 土地	1,855		1,855		
(7) 建設仮勘定	360		290		
有形固定資産合計	9,276	30.6	9,844	30.7	567
2. 無形固定資産					
無形固定資産	36	0.1	44	0.1	8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,917		2,703		
(2) 関係会社株式	139		139		
(3) 関係会社出資金	594		594		
(4) 従業員長期貸付金	80		67		
(5) 関係会社長期貸付金	269		247		
(6) 繰延税金資産	603		733		
(7) その他	154		157		
(8) 貸倒引当金	14		13		
投資その他の資産合計	4,744	15.6	4,628	14.4	115
固定資産合計	14,057	46.3	14,517	45.2	459
繰延資産					
社債発行費	12		3		9
繰延資産合計	12	0.0	3	0.0	9
資産合計	30,363	100	32,119	100	1,756

(単位:百万円)

科 目	期 別		前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2,305		2,741				
2. 買掛金	4,633		4,887				
3. 1年内償還予定の社債	300		300				
4. 短期借入金	3,156		3,080				
5. 1年内返済予定の 長期借入金	2,008		2,262				
6. 未払金	176		73				
7. 未払費用	855		948				
8. 未払法人税等	161		293				
9. 未払事業所税	14		15				
10. 賞与引当金	283		315				
11. 設備関係支払手形	594		654				
12. その他	78		129				
流動負債合計	14,566	48.0	15,701	48.9		1,134	
固定負債							
1. 社債	2,000		2,000				
2. 長期借入金	3,945		4,083				
3. 退職給付引当金	3,310		3,368				
4. 役員退職慰労引当金			164				
固定負債合計	9,255	30.5	9,616	29.9		360	
負債合計	23,822	78.5	25,317	78.8		1,495	
(資本の部)							
資本金	1,755	5.8					
資本剰余金							
資本準備金	896						
資本剰余金合計	896	2.9					
利益剰余金							
1. 利益準備金	372						
2. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金	50						
(2) 別途積立金	1,484		1,534				
3. 当期末処分利益			902				
利益剰余金合計	2,808	9.2					
その他有価証券評価差額金	1,083	3.6					
自己株式	2	0.0					
資本合計	6,540	21.5					
負債資本合計	30,363	100					

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)		%		%	
株主資本					
1. 資本金				1,755	5.5
2. 資本剰余金					
資本準備金				896	
資本剰余金合計				896	2.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益剰余金			372		
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金			50		
別途積立金			1,484		
繰越利益剰余金			1,320		
利益剰余金合計				3,226	10.0
4. 自己株式				2	0.0
株主資本合計				5,875	18.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金				926	2.9
評価・換算差額等合計				926	2.9
純資産合計				6,801	21.2
負債純資産合計				32,119	100

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減 ( は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		28,453	100	29,665	100	1,212
売上原価		24,439	85.9	24,945	84.1	506
売上総利益		4,013	14.1	4,719	15.9	706
販売費及び一般管理費		3,700	13.0	3,696	12.5	3
営業利益		313	1.1	1,023	3.4	709
営業外収益						
1. 受取利息	11			46		
2. 受取配当金	61			96		
3. 保険配当金	12			12		
4. 為替差益				34		
5. その他	64	150	0.5	73	263	0.9
営業外費用						
1. 支払利息	157			168		
2. 社債利息	17			21		
3. 手形売却損	32			33		
4. その他	30	237	0.8	51	275	0.9
經常利益		226	0.8	1,011	3.4	784
特別利益						
投資有価証券売却益	101	101	0.4	62	62	0.2
特別損失						
1. 固定資産廃棄損	44			24		
2. 役員退職慰労金	56			20		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		100	0.4	143	188	0.6
税引前当期純利益		227	0.8	885	3.0	657
法人税、住民税 及び事業税	275			422		
法人税等調整額	215	60	0.2	62	360	1.2
当期純利益		167	0.6	525	1.8	357
前期繰越利益		734				
当期末処分利益		902				

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額	
当期末処分利益			902
利 益 処 分 額			
配 当 金			106
次期繰越利益			795

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本準備金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,755	896	896	372	50	1,484	902	2,808	2	5,457
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							106	106		106
当期純利益							525	525		525
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	418	418	0	418
平成19年3月31日 残高	1,755	896	896	372	50	1,484	1,320	3,226	2	5,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,083	1,083	6,540
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			106
当期純利益			525
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	157	157	157
事業年度中の変動額合計	157	157	260
平成19年3月31日 残高	926	926	6,801

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 重要な会計方針

項目	期別 (前事業年度) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	(当事業年度) 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。(評価 差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によ っております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。(評価 差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法によっております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10年～50年 構築物 6年～30年 機械装置 5年～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用見込可 能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、3年間の均等償却を行っております。	社債発行費については、3年間の均等償却を行っております。 ただし、当事業年度より発生した社債発行費については、発行時に一括償却する方法に変更しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,711百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

期別 項目	〔前事業年度〕 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	〔当事業年度〕 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特定処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3) ヘッジ方針 変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## (5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(売上計上処理の一部変更) 当社は、取引先から仕入れた石油樹脂の未反応油を同一の取引先に売り戻す取引について、従来売上高および売上原価に総額で計上する処理によっておりましたが、当事業年度より、売上高から売上原価を控除して計上する処理に変更しました。 この変更は、同取引が増加傾向にあることを勘案し、取引先と取引条件の見直しを行った結果、当事業年度に合意に至ったことによるものであります。 この変更により、従来の方法に比べて「売上高」および「売上原価」が1,934百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,801百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計処理) 当事業年度より、社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて経常利益および税引前当期純利益が2百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づき期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。 この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化および財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。 この変更に伴い、当期発生額21百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額143百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方針に比べ、営業利益および経常利益は21百万円減少し、税引前当期純利益は164百万円減少しております。 なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が下期に公表されたことを受けて、当該会計処理の変更は下期に行なっており、当中間期は従来の方針によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は9百万円、税引前中間純利益は153百万円多く計上されております。</p>

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は49百万円です。</p>

## 【注 記 事 項】

## (貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,141百万円	15,905百万円
(2) 担保に供している資産		
建    物	1,653百万円	1,750百万円
構    築    物	1,736 "	2,176 "
機    械    装    置	2,924 "	3,032 "
工    具    器    具    備    品	313 "	306 "
土    地	1,271 "	1,271 "
担保に係る債務の金額	7,061 "	7,017 "
(3) 受取手形の割引高	2,535百万円	2,486百万円
(4) 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	百万円	8百万円
割引手形	"	322 "
支払手形	"	424 "
設備関係支払手形	"	146 "

## (損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
(1) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	1,321百万円	1,260百万円
(2) 減価償却実施額		
有形固定資産	995百万円	1,041百万円
無形固定資産	6 "	10 "
(3) 固定資産廃棄損の内訳		
建    物	1百万円	5百万円
構    築    物	15 "	6 "
機    械    装    置	23 "	7 "
車    輛    運    搬    具	1 "	1 "
工    具    器    具    備    品	3 "	3 "
合    計	44 "	24 "

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,295	1,000		10,295
合計	9,295	1,000		10,295

(注) 自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度(平成19年3月31日)

## 繰延税金資産(流動資産)

賞与引当金繰入限度超過額	127百万円
たな卸資産評価損	37 "
未払事業税	29 "
その他	19 "

## 繰延税金資産(流動資産)計

213 "

## 繰延税金資産(固定資産)

退職給付引当金繰入限度超過額	1,362 "
役員退職慰労引当金	66 "
会員権評価損等	25 "
小計	1,453 "
評価性引当額	91 "

## 繰延税金資産(固定資産)計

1,362 "

## 繰延税金負債(固定負債)

その他有価証券評価差額金	628 "
--------------	-------

## 繰延税金負債(固定負債)計

628 "

## 繰延税金資産(固定資産)純額

733 "

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1) 無担保社債の発行について

当社は平成19年3月26日開催の取締役会において下記無担保社債を発行することを決議し、下記のとおり発行いたしました。

## 社債の明細

社債の名称	発行年月日	発行金額	利率	償還期限
第11回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定	平成19年 4月19日	600百万円	1.820%	平成26年 4月18日
第12回無担保社債 中央三井信託銀行(株)保証付 及び適格機関投資家限定	平成19年 4月18日	400百万円	1.770%	平成25年 4月18日
第13回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付 及び適格機関投資家限定	平成19年 4月18日	300百万円	1.530%	平成24年 4月18日

## 資金の用途

土地取得資金(茨城県鹿島地区における工場用地取得資金)

## (2) 子会社の事業の一部譲受けについて

当社は平成19年4月1日付にて子会社近代化学工業株式会社の営業部門および研究部門の事業を譲受けいたしました。

## 6. その他

## (1) 役員の移動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

## ・新任取締役候補

取締役化成品事業部長 兼子仁宏 (現 化成品事業部長)

取締役大阪支店長 伊藤善夫 (現 大阪支店長)

取締役研究開発本部追浜研究所副所長兼電子情報産業薬剤研究室長

伊勢恒夫 (現 研究開発本部追浜研究所副所長兼電子情報産業薬剤研究室長)

取締役生産本部千葉工場長

江藤俊幸 (現 生産本部千葉工場長)

取締役香粧原料事業部長兼研究開発本部千葉研究所香粧原料研究室長

鈴木明夫 (現 香粧原料事業部長兼研究開発本部千葉研究所香粧原料研究室長)

## ・退任予定取締役

常務取締役 福島正信 (当社顧問 就任予定)

常務取締役 山口愼 (当社常勤監査役 就任予定)

取締役 熊本眞樹男 (当社顧問 就任予定)

## ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 山口愼 (現 常務取締役)

(非常勤) 監査役 酒井豊昭 (現 室町ビルサービス株式会社代表取締役社長)

(注) 酒井豊昭氏は、「社外監査役」であります。

## ・退任予定監査役

(常勤) 監査役 土佐紀佳

(非常勤) 監査役 清水克彦

## ・昇任取締役候補

常務取締役営業部門総括兼新製品開発担当 松崎威毅 (現 取締役営業部門総括兼新製品開発担当)

常務取締役経営企画本部長兼海外事業本部長 小原郭靖 (現 取締役経営企画本部長兼海外事業本部長)

常務取締役総務本部長兼総務部長 元橋亮治 (現 取締役総務本部長兼総務部長)

常務取締役生産本部長 松丸耕二 (現 取締役生産本部長)

就任予定日

平成19年6月28日

## (2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前 同 期 年 比 %
界 面 活 性 剤	12,931	13,826	6.9
樹 脂	3,670	3,943	7.4
化 成 品	3,686	4,637	25.8
特 殊 溶 剤	4,637	5,296	14.2
そ の 他	3	4	39.4
合 計	24,928	27,708	11.1

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

## 商品仕入実績

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前 年 同 期 比 %
界面活性剤	96	91	4.8
樹 脂	425	300	29.5
化 成 品	4	4	4.7
特 殊 溶 剤	69	95	38.8
そ の 他	1,458	51	96.5
合 計	2,053	543	73.6

- (注) 1. 前連結会計年度において「その他」に含まれていた石油樹脂の未反応油の商品仕入は、当連結会計年度より、売上高から売上原価を控除して計上する処理に変更したため、当連結会計年度の商品仕入には含まれておりません。  
この変更により、従来の方法に比べて商品仕入が1,934百万円減少しております。
2. 金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

受注生産は、行っておりません。

## 販売実績

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前 年 同 期 比 %
界面活性剤	15,841	16,841	6.3
樹 脂	4,473	4,776	6.8
化 成 品	4,010	5,128	27.9
特 殊 溶 剤	5,713	6,424	12.4
そ の 他	1,593	141	91.1
合 計	31,632	33,312	5.3

- (注) 1. 前連結会計年度において「その他」に含まれていた石油樹脂の未反応油の転売は、当連結会計年度より、売上高から売上原価を控除して計上する処理に変更したため、当連結会計年度の販売には含まれておりません。  
この変更により、従来の方法に比べて販売が1,934百万円減少しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。